

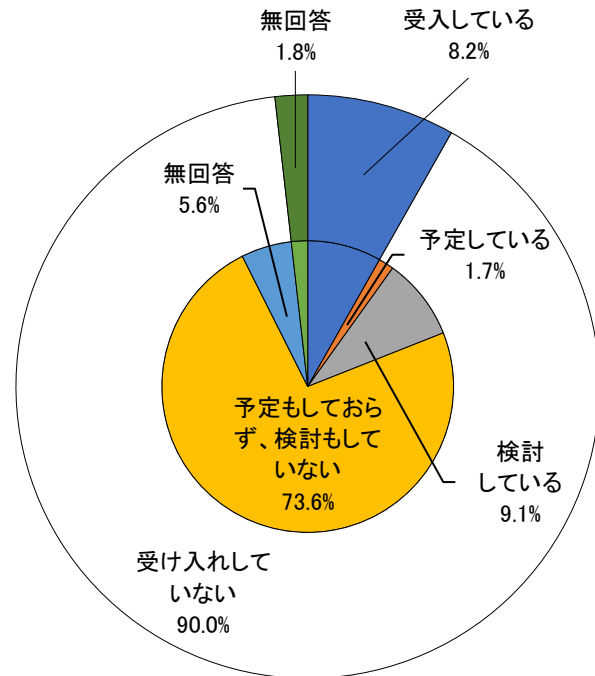
10 外国人材の受入

(1) 外国人材の受入状況

「予定しておらず、検討もしていない」が73.6%

外国人材を受入していない事業所は90.0%となっており、今後の受入予定として最も多いのが「予定しておらず、検討もしていない」で73.6%、次いで「検討している」で9.1%となっている。

図-41 外国人材の受入状況



第43表 外国人材の受入状況(事業所数の割合)

(%)

区分	合計	受入している	受け入れていない					無回答	
			予定している	検討している	予定しておらず、検討もしていない	無回答	無回答		
調査計	100.0	8.2	1.7	9.1	73.6	5.6	90.0	1.8	
企業規模	5～29人	100.0	3.8	0.7	5.7	79.3	8.0	93.7	2.5
	30～99人	100.0	11.3	1.3	9.1	72.4	5.6	88.3	0.4
	100～299人	100.0	11.1	3.5	14.6	69.2	1.4	88.7	0.2
	300～499人	100.0	3.4	0.5	21.1	72.3	2.5	96.5	0.1
	500人以上	100.0	18.2	4.1	12.2	59.6	2.1	78.0	3.8
産業分類	建設業	100.0	1.7	2.2	10.9	74.0	9.8	96.9	1.4
	製造業	100.0	16.0	0.6	5.8	69.3	7.4	83.1	0.9
	情報通信業	100.0	0.0	7.9	7.9	84.2	0.0	100.0	0.0
	運輸、郵便業	100.0	3.6	0.8	3.5	84.3	4.3	92.8	3.6
	卸売、小売業	100.0	6.4	4.1	10.5	71.5	4.1	90.2	3.4
	金融、保険業	100.0	27.3	0.0	1.4	70.3	0.0	71.6	1.1
	宿泊、飲食業	100.0	21.9	0.0	13.4	60.8	3.9	78.1	0.0
	サービス業	100.0	4.2	0.0	5.9	81.3	8.4	95.6	0.2
地域別	県北	100.0	9.3	3.0	10.1	71.7	4.4	89.2	1.5
	中央	100.0	9.3	1.3	9.1	73.0	5.3	88.8	1.9
	県南	100.0	5.6	1.2	8.4	76.2	6.9	92.7	1.7
労働組合有	100.0	10.5	4.2	8.2	69.1	5.2	86.8	2.7	
労働組合無	100.0	7.7	1.1	9.3	74.6	5.6	90.7	1.6	

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

(2) 受け入れしている外国人材の総数

「受け入れしている外国人材の総数」は793人

受け入れしている外国人材の総数は793人。企業規模別でみると「30～99人」が249人、産業分類別でみると「製造業」が370人で最も多い。

注) 数値は実数である。

第44表 受け入れしている外国人材の総数

区 分		受入している 外国人材の総数 (人)
調 査 計		793
企 業 規 模	5 ～ 2 9 人	33
	3 0 ～ 9 9 人	249
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	245
	3 0 0 ～ 4 9 9 人	62
	5 0 0 人 以 上	204
産 業 分 類	建 設 業	59
	製 造 業	370
	情 報 通 信 業	0
	運 輸 、 郵 便 業	1
	卸 売 、 小 売 業	23
	金 融 、 保 険 業	8
	宿 泊 、 飲 食 業	53
	サ ー ビ ス 業	111
地 域 別	県 北	201
	中 央	430
	県 南	162
労 働 組 合 有		171
労 働 組 合 無		622

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

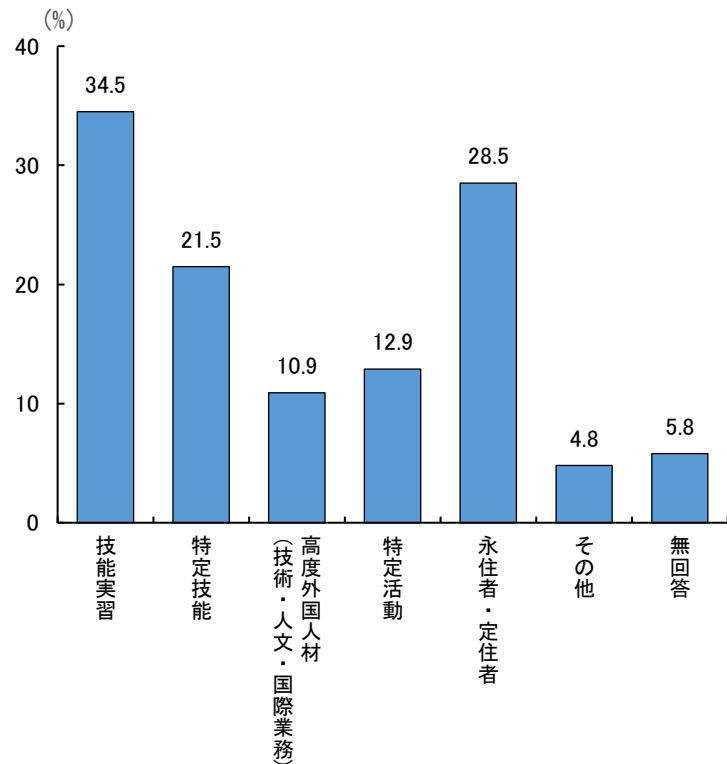
注3)受け入れしている外国人材の総数については、回答数が少ないため、抽出率による母集団への復元をしていない。また誤差が大きいと考えられるので、利用にあたっては注意されたい。

(3) 受け入れしている外国人材の在留資格

「技能実習」が34.5%

受け入れしている外国人材の在留資格は「技能実習」が34.5%と最も多く、次いで「永住者・定住者」が28.5%となっている。

図-42 受け入れしている外国人材の在留資格



第45表 受け入れしている外国人材の在留資格(事業所数の割合・複数回答)

区分		合計	技能実習	特定技能	高度外国人材(技術・人文・国際業務)	特定活動	永住者・定住者	その他	無回答
調査計		100.0	34.5	21.5	10.9	12.9	28.5	4.8	5.8
企業規模	5～29人	100.0	54.5	18.2	9.1	9.1	27.3	9.1	9.1
	30～99人	100.0	39.2	37.9	19.9	1.6	24.8	0.0	3.2
	100～299人	100.0	37.1	20.1	12.4	0.0	36.3	2.3	0.8
	300～499人	100.0	10.0	0.0	40.0	0.0	60.0	0.0	0.0
	500人以上	100.0	13.9	12.3	1.7	35.7	25.3	7.5	9.5
産業分類	建設業	100.0	94.1	61.8	17.6	0.0	0.0	0.0	2.9
	製造業	100.0	43.0	6.8	25.4	1.8	31.5	0.0	3.2
	情報通信業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸、郵便業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	卸売、小売業	100.0	16.9	12.2	12.7	0.0	21.6	24.4	12.2
	金融、保険業	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊、飲食業	100.0	49.3	32.2	1.4	3.4	11.6	0.0	21.2
	サービス業	100.0	36.6	17.2	1.1	2.2	62.4	1.1	0.0
地域別	県北	100.0	42.6	38.6	10.3	11.2	22.2	0.0	0.6
	中央	100.0	26.3	13.1	10.2	17.8	34.4	9.0	6.7
	県南	100.0	45.7	21.5	13.4	2.0	21.1	0.0	10.5
労働組合有	100.0	18.5	12.1	2.8	43.4	16.0	0.4	11.0	
労働組合無	100.0	39.2	24.3	13.2	3.9	32.2	6.1	4.3	

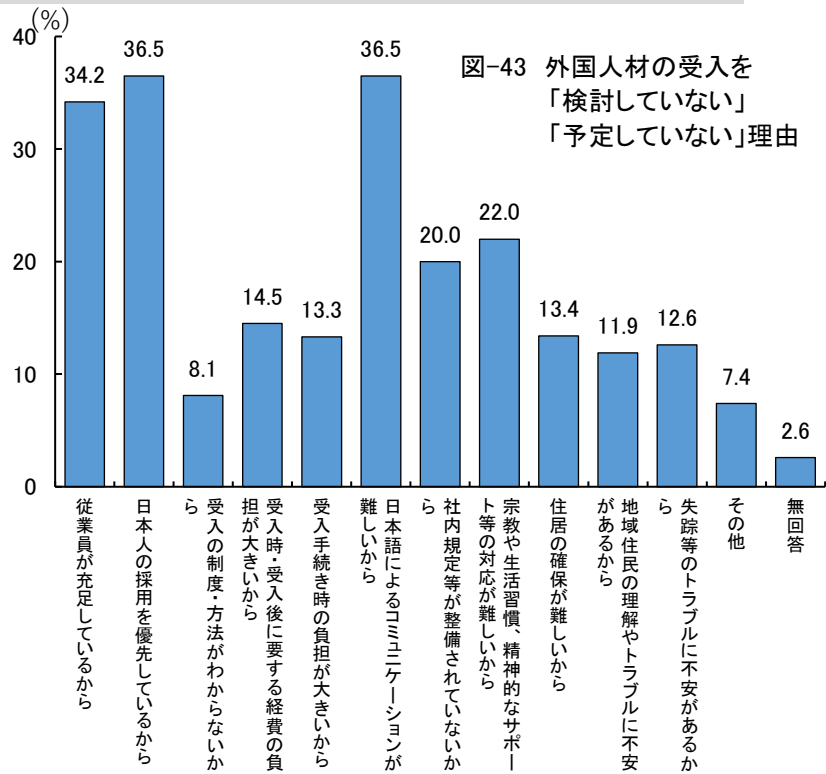
注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

(4) 外国人材の受入を「検討していない」「予定していない」理由

「日本人の採用を優先しているから」と「日本語によるコミュニケーションが難しいから」が36.5%

外国人材の受入を「検討していない」「予定していない」理由は「日本人の採用を優先しているから」と「日本語によるコミュニケーションが難しいから」が36.5%となっており、次いで「従業員が充足しているから」が34.2%となっている。



第46表 外国人材の受入を「検討していない」「予定していない」理由(事業所数の割合、複数回答)

区分	合計	従業員が充足しているから	日本人の採用を優先しているから	受入の制度・方法がわからないから	受入時・受入後に要する経費の負担が大きいから	受入手続き時の負担が大きいから	日本語によるコミュニケーションが難しいから	社内規定等が整備されていないから	宗教や生活習慣、精神的なサポート等の対応が難しいから	住居の確保が難しいから	地域住民の理解やトラブルに不安があるから	失踪等のトラブルに不安があるから	その他	無回答	
調査計	100.0	34.2	36.5	8.1	14.5	13.3	36.5	20.0	22.0	13.4	11.9	12.6	7.4	2.6	
企業規模	5～29人	100.0	37.4	40.1	8.4	17.2	15.0	38.7	22.1	23.3	18.1	15.0	16.3	4.4	3.1
	30～99人	100.0	32.7	41.7	9.5	17.2	14.8	37.8	19.3	24.3	12.5	11.1	11.8	6.4	0.8
	100～299人	100.0	21.2	31.5	8.8	14.7	10.2	42.6	25.3	22.2	9.1	7.8	8.7	10.4	3.9
	300～499人	100.0	45.9	13.3	3.0	3.3	21.4	30.1	8.2	24.0	4.2	7.5	7.7	6.3	0.0
	500人以上	100.0	34.7	24.9	5.5	0.3	3.5	16.5	7.4	10.1	0.6	4.8	3.0	20.5	2.6
産業分類	建設業	100.0	24.6	48.9	16.9	28.1	19.0	46.1	23.0	36.0	33.8	25.6	26.3	3.9	0.0
	製造業	100.0	38.7	43.4	2.2	12.3	8.1	28.3	17.3	19.5	22.5	9.2	13.1	2.7	2.6
	情報通信業	100.0	9.4	48.4	0.0	40.6	40.6	40.6	42.2	40.6	40.6	40.6	40.6	0.0	0.0
	運輸、郵便業	100.0	24.8	32.3	10.2	7.5	7.5	49.2	7.7	19.3	5.9	10.2	12.6	22.0	4.3
	卸売、小売業	100.0	39.6	26.3	7.2	8.7	10.5	42.0	25.8	18.4	5.7	11.4	8.1	2.4	1.3
	金融、保険業	100.0	25.3	50.0	0.0	1.6	1.6	46.5	11.5	9.9	8.3	16.7	9.9	11.5	8.3
	宿泊、飲食業	100.0	38.5	25.7	0.0	11.4	11.4	30.9	11.4	4.9	0.0	1.2	1.2	12.8	6.4
	サービス業	100.0	30.8	37.8	8.5	6.6	12.2	27.6	17.8	20.2	6.7	9.0	9.0	5.8	3.1
地域別	県北	100.0	39.7	35.5	9.5	15.3	11.0	34.3	20.6	27.6	16.0	17.6	15.0	2.9	2.1
	中央	100.0	31.1	35.9	6.7	13.4	11.5	39.0	19.1	21.1	11.8	10.3	14.4	9.3	3.2
	県南	100.0	34.9	38.2	9.2	15.6	17.8	34.2	20.9	19.1	14.0	10.0	8.2	7.9	2.1
労働組合有	100.0	25.7	24.6	9.3	10.3	13.0	32.7	18.1	17.7	9.7	9.6	9.0	16.1	0.0	
労働組合無	100.0	36.0	38.9	7.9	15.3	13.3	37.2	20.3	22.8	14.2	12.3	13.4	5.7	3.1	

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。